

## 平成27年度愛媛県内市町の公営企業決算の概要(確報)

### 1 事業数

法非適用事業において、四国中央市の宅地造成事業（その他造成）が新たに設置されたことにより、平成27年度末現在の事業数は149事業となり、前年度に比べ1事業増加となった。

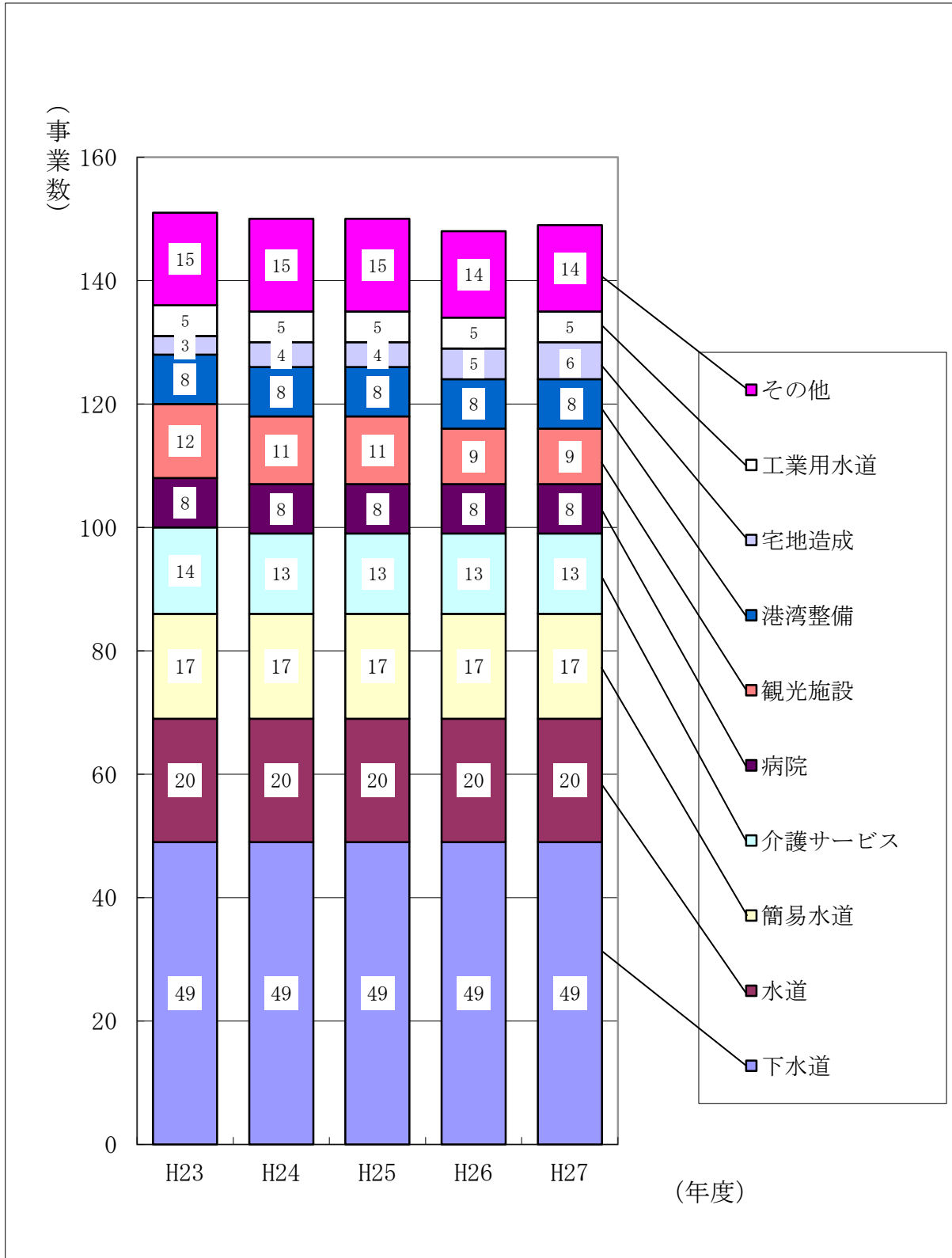
(内訳) 法適用企業 41事業 (増減なし)  
 法非適用企業 108事業 (事業数1増)

- 法適用企業とは、地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用し、経理事務を企業会計方式で行っているもの
- 法非適用企業とは、地方公営企業法の規定を適用していないもので、経理事務を官庁会計方式で行っているもの

第1表 地方公営企業の事業数の推移

区分		H25年度	H26年度	H27年度	備考
法適用	上水道	20	20	20	
	簡易水道	2	2	2	
	工業用水道	5	5	5	
	病院	8	8	8	
	介護サービス	3	3	3	
	下水道	3	3	3	
	小計	41	41	41	
法非適用	簡易水道	15	15	15	
	船舶運航	5	5	5	
	電気	1	1	1	
	港湾整備	8	8	8	
	市場	3	3	3	
	と畜	0	0	0	
	観光施設	11	9	9	
	宅地造成	4	5	6	
	駐車場整備	6	5	5	
	介護サービス	10	10	10	
	下水道	46	46	46	
	小計	109	107	108	
合計	150	148	149		

第1図 地方公営企業の事業数の推移



## 2 決算規模

決算規模は1,546億8千1百万円で、前年度に比べ63億4千3百万円増（4.3%）であった。

主な事業別では、前年度に比べ工業用水道事業が137億5千5百万円増（199.1%）であった。

四国中央市の富郷工業用水道事業の企業債償還について、期日一括支払の為の借換債が増えたため、前年度に比べ135億8千2百万円増となっている。また、増額の大きい宅地造成事業は、四国中央市の宅地造成事業（その他造成）が新たに設置されたためであり、前年度に比べ6億8百万円増（21.4%）となっている。

決算規模とは、歳出決算額のうち現金ベースでの支出額

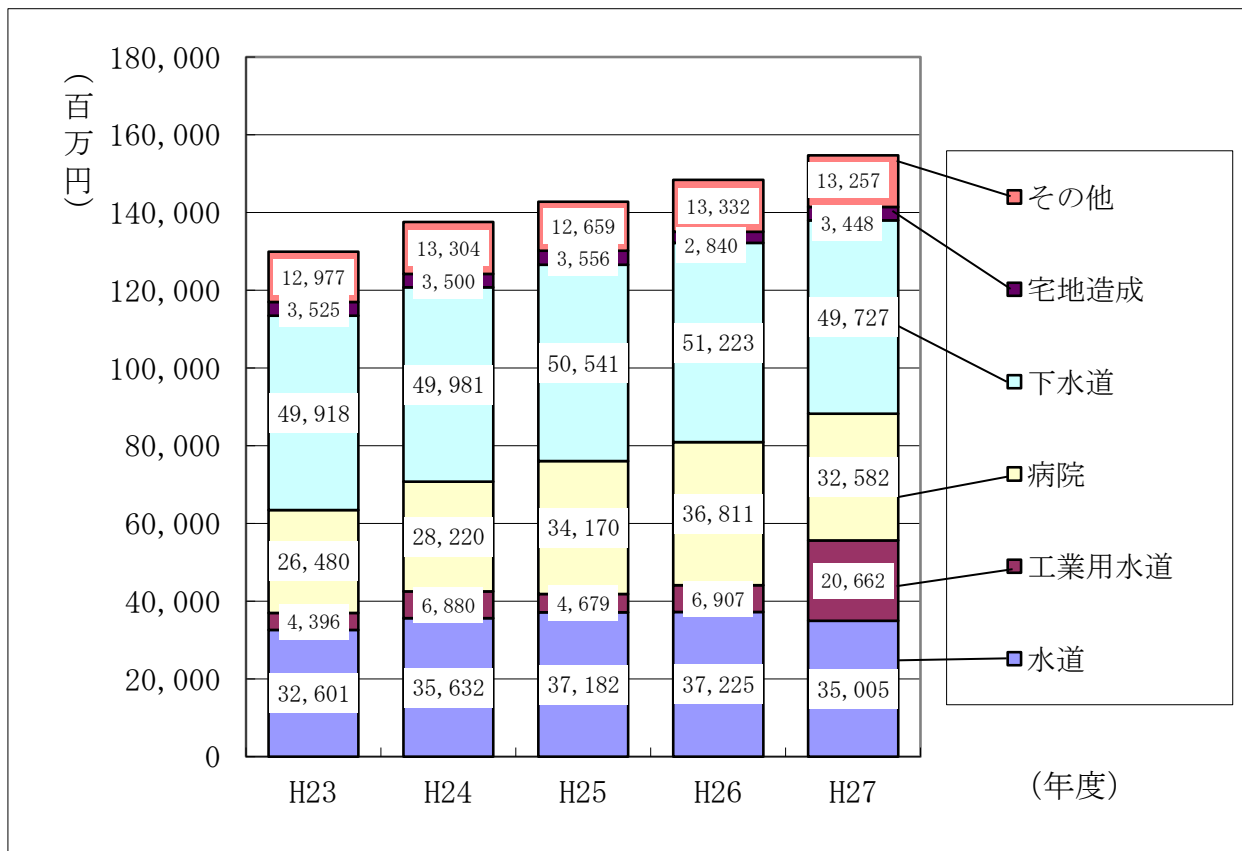
- 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出
- 法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

第2表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
水道	35,005	37,225	△ 2,220	△ 6.0
工業用水道	20,662	6,907	13,755	199.1
病院	32,582	36,811	△ 4,229	△ 11.5
下水道	49,727	51,223	△ 1,496	△ 2.9
宅地造成	3,448	2,840	608	21.4
その他	13,257	13,332	△ 75	△ 0.6
計	154,681	148,338	6,343	4.3

第2図 決算規模の推移



### 3 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合わせた総収支は83億5千万円の黒字で、前年度に比べ50億5千万円の増であった。総収支が黒字の事業は133事業で対前年度3増、赤字の事業は16事業（水道2、病院8、下水道1、介護サービス4、宅地造成（臨海土地造成）1）で対前年度2減であった。

前年度は地方公営企業の会計制度変更に伴う各種引当金の計上を行っていたため、今年度は病院事業で28億6千7百万円増、上水道事業で7億7千7百万円増となった。

また、松山市の下水道事業における資金調整等の理由により、下水道事業は11億2千1百万円増となった。

経営状況は次の算式による。

○法適用企業：総収益（＝営業的収益＋営業外収益＋特別利益）  
－総費用（＝営業費用＋営業外費用＋特別損失）

- ・営業的収益とは料金収入等の営業活動から得られるもの
- ・営業外収益とは他会計からの繰入金や預金利息等営業活動以外の活動から得られるもの
- ・特別利益とは固定資産の売却等によるもの
- ・営業費用とは職員給与や材料費等の維持管理費等営業活動から発生するもの
- ・営業外費用とは企業債利息等営業活動以外によって発生するもの
- ・特別損失とは料金の時効による不納欠損等によるもの

○法非適用企業：収益的収支＋資本的収支－積立金＋前年度からの繰越金  
＋収益的収支に充てた地方債－前年度繰上充用金－翌年度へ繰り越すべき財源

- ・収益的収支とは企業の経営活動によって発生するすべての収入（料金収入）と支出（施設の維持管理費・減価償却費等）をいう。
- ・資本的収支とは施設の建設改良に関する投資的な収入（国庫補助金、企業債）と支出（施設の建設改良費、企業債償還費）をいう。
- ・繰上充用金とは前年度歳入が歳出に不足し、当該年度の歳入を繰り上げて充てた額

第3表 公営企業全体の総収支

（単位：事業、億円）

	平成27年度			平成26年度			差引			
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	
黒字事業	事業数	27 (18.1)	106 (71.1)	133 (89.3)	25 (16.9)	105 (70.9)	130 (87.8)	2	1	3
	黒字額	62.5	38.2	100.7	46.9	32.7	79.6	15.6	5.5	21.1
赤字事業	事業数	14 (9.4)	2 (1.3)	16 (10.7)	16 (10.8)	2 (1.4)	18 (12.2)	△2	0	△2
	赤字額	△12.9	△4.3	△17.2	△46.6	0.0	△46.6	33.7	△4.3	29.4
合計	事業数	41	108	149	41	107	148	0	1	1
	総収支	49.6	33.9	83.5	0.3	32.7	33.0	49.3	1.2	50.5

（注）1. （ ）は、総事業数に対する割合

2. 法非適用（平成26年度）赤字額は、△108千円

#### 第4表 事業別経営状況

(法適用企業)

(単位：百万円)

事業名	総収益		総費用		総収支
		営業収益		営業費用	
<b>水道</b>	<b>26,396</b>	<b>22,772</b>	<b>22,488</b>	<b>20,665</b>	<b>3,908</b>
東温市	766	504	894	691	△ 128
松前町	414	377	415	691	△ 1
<b>工業用水道</b>	<b>4,649</b>	<b>4,229</b>	<b>3,288</b>	<b>2,801</b>	<b>1,361</b>
<b>病院</b>	<b>28,079</b>	<b>24,987</b>	<b>29,197</b>	<b>26,362</b>	<b>△ 1,118</b>
宇和島市	14,526	13,328	14,680	13,035	△ 154
八幡浜市	4,329	3,620	4,515	3,891	△ 186
西条市	168	53	203	144	△ 35
大洲市	3,315	3,021	3,546	3,332	△ 231
西予市	3,339	2,983	3,758	3,508	△ 419
久万高原町	847	743	884	866	△ 37
鬼北町	980	786	1,001	995	△ 21
愛南町	575	453	610	591	△ 35
<b>介護サービス</b>	<b>1,391</b>	<b>1,273</b>	<b>1,412</b>	<b>1,313</b>	<b>△ 21</b>
宇和島市	643	633	649	589	△ 6
西予市	469	396	483	453	△ 14
久万高原町	280	244	281	272	△ 1
<b>下水道</b>	<b>14,210</b>	<b>7,658</b>	<b>13,379</b>	<b>10,606</b>	<b>831</b>
松山市 (特環)	46	8	65	52	△ 19
<b>計</b>	<b>74,725</b>	<b>60,919</b>	<b>69,764</b>	<b>61,747</b>	<b>4,961</b>

※表中の市町名は単年度赤字の団体

(法非適用企業)

(単位：百万円)

事業名	収益的収支	資本的収支	前年度繰越金	繰上充用金	実質収支
<b>簡易水道</b>	<b>180</b>	<b>34</b>	<b>107</b>	<b>0</b>	<b>293</b>
<b>船舶運航</b>	<b>45</b>	<b>△ 15</b>	<b>60</b>	<b>0</b>	<b>70</b>
<b>電気</b>	<b>30</b>	<b>△ 21</b>	<b>30</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>港湾整備</b>	<b>546</b>	<b>△ 547</b>	<b>106</b>	<b>0</b>	<b>98</b>
<b>市場</b>	<b>44</b>	<b>△ 31</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>観光施設</b>	<b>456</b>	<b>△ 58</b>	<b>1,404</b>	<b>0</b>	<b>1,546</b>
<b>宅地造成</b>	<b>2,366</b>	<b>△ 2,738</b>	<b>1,146</b>	<b>1</b>	<b>738</b>
新居浜市	27	△ 464	10	0	△ 427
<b>駐車場整備</b>	<b>87</b>	<b>△ 94</b>	<b>21</b>	<b>0</b>	<b>12</b>
<b>介護サービス</b>	<b>294</b>	<b>△ 153</b>	<b>717</b>	<b>108</b>	<b>533</b>
砥部町	△ 7	0	0	0	△ 7
<b>下水道</b>	<b>6,519</b>	<b>△ 6,594</b>	<b>116</b>	<b>0</b>	<b>100</b>
<b>計</b>	<b>10,587</b>	<b>△ 10,681</b>	<b>3,707</b>	<b>109</b>	<b>3,390</b>

※表中の市町名は単年度赤字の団体

#### 4 料金収入

料金収入は729億5千3百万円で、対前年度7億1千1百万円減（△1.0%）であった。

料金収入を事業別にみると、病院事業の234億6千4百万円（全体の32.2%）、水道事業の231億4千6百万円（全体の31.7%）が群を抜いて多く、次いで下水道事業の124億9千7百万円、介護サービス事業の65億1千7百万円、工業用水道事業の42億1千2百万円となっている。

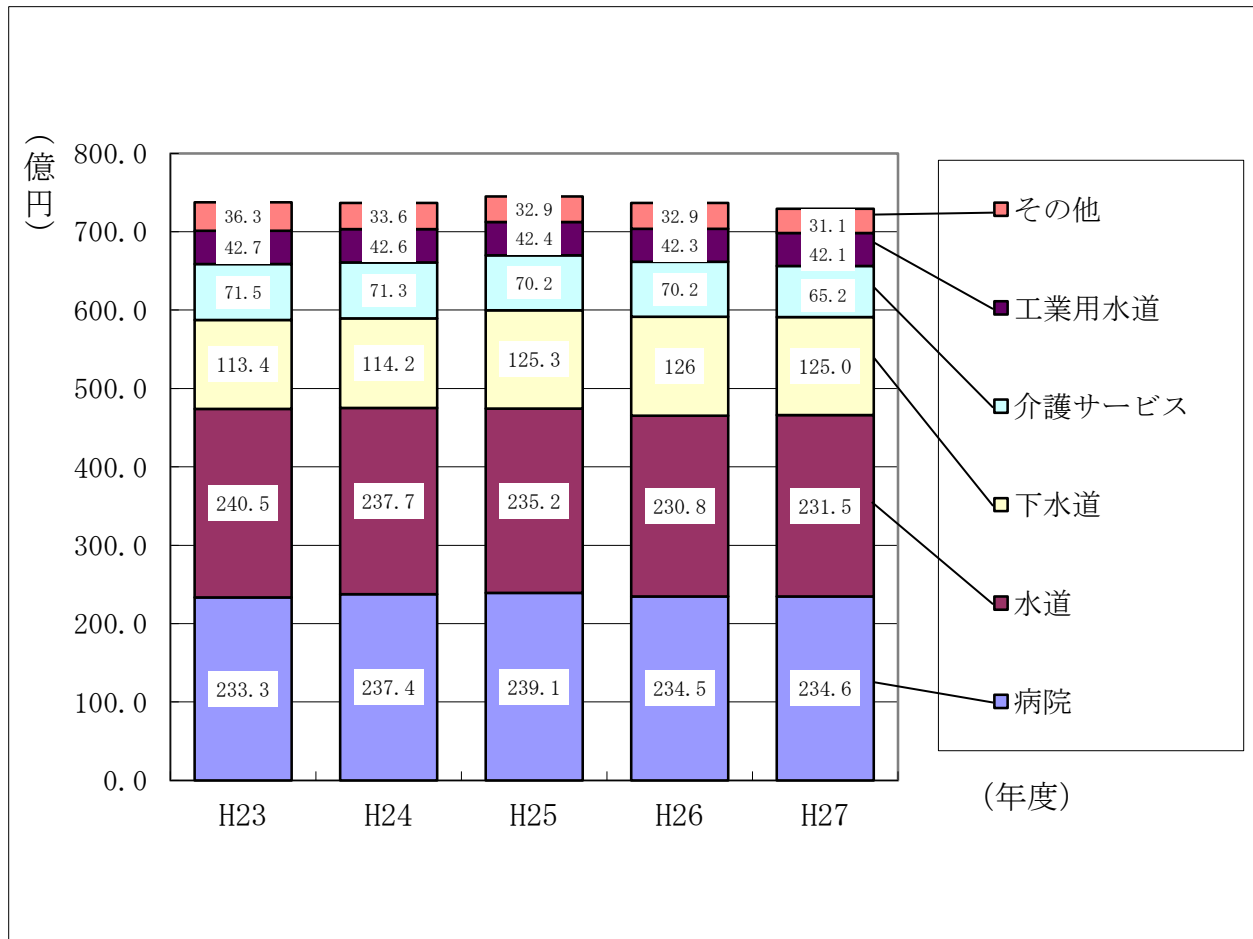
また、介護サービス事業では、四国中央市の介護事業の一部民間譲渡等の理由により5億5百万円減となった。

第5表 料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
病院	23,464	23,451	13	0.1
水道	23,146	23,074	72	0.3
下水道	12,497	12,600	△103	△0.8
介護サービス	6,517	7,022	△505	△7.2
工業用水道	4,212	4,225	△13	△0.3
その他	3,117	3,292	△175	△5.3
計	72,953	73,664	△711	△1.0

第3図 料金収入の推移



## 5 企業債現在高

平成27年度末における企業債現在高は4,714億3千4百万円で、対前年度132億2千7百万円減（△2.7%）であった。

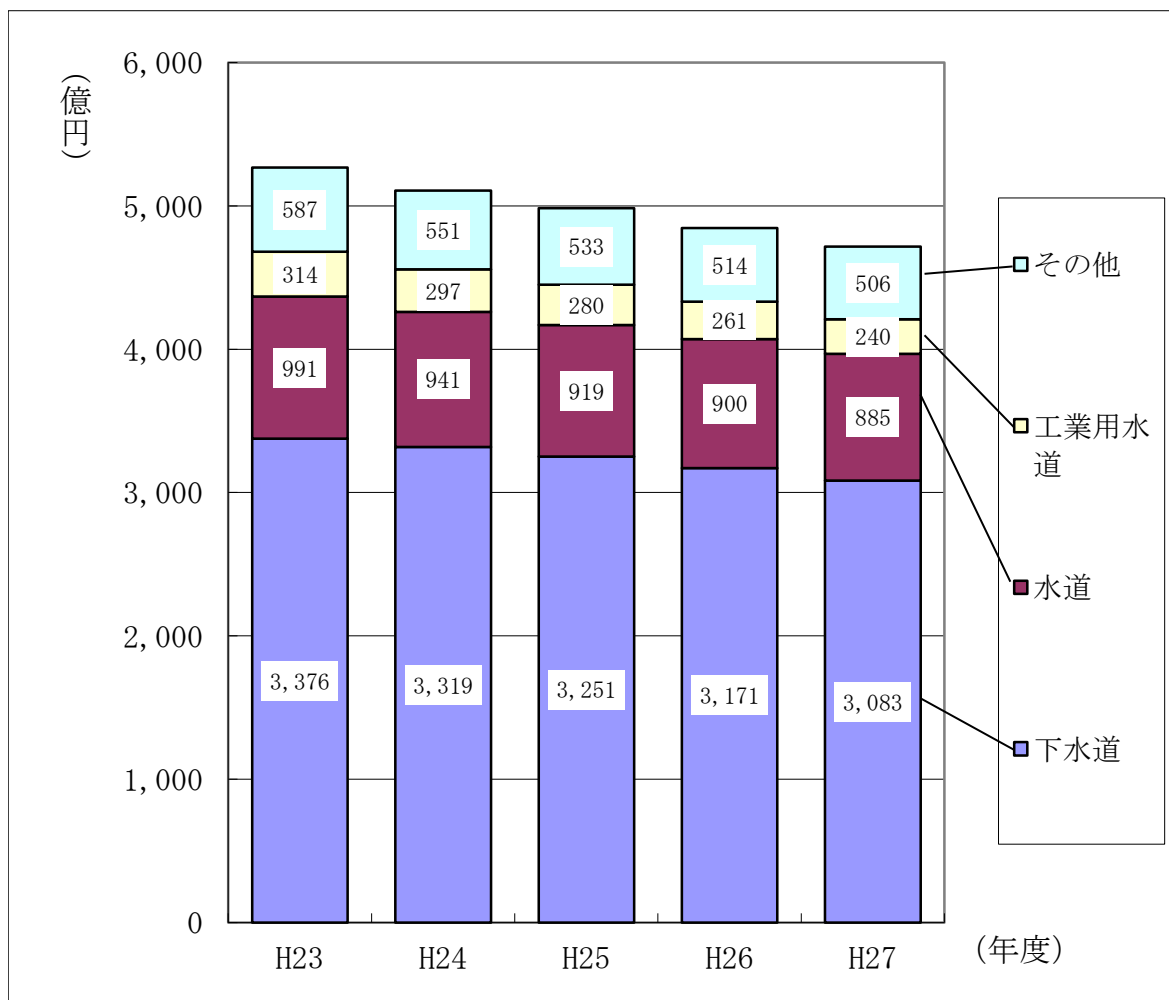
企業債現在高が多い事業は、下水道事業3,082億9千4百万円で企業債現在高総額の65.4%を占めている。

第6表 企業債現在高の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
下水道	308,294	317,115	△ 8,821	△ 2.8
水道	88,474	90,043	△ 1,569	△ 1.7
工業用水道	24,059	26,055	△ 1,996	△ 7.7
その他	50,607	51,448	△ 841	△ 1.6
計	471,434	484,661	△ 13,227	△ 2.7

第4図 企業債現在高の推移



## 6 他会計繰入金

公営企業会計に対する他会計からの繰入金は291億9千3百万円で、対前年度11億9千2百万円減（△3.9%）であった。

繰入額が多い事業は、下水道事業202億2千5百万円で繰入金総額の69.3%を占めている。

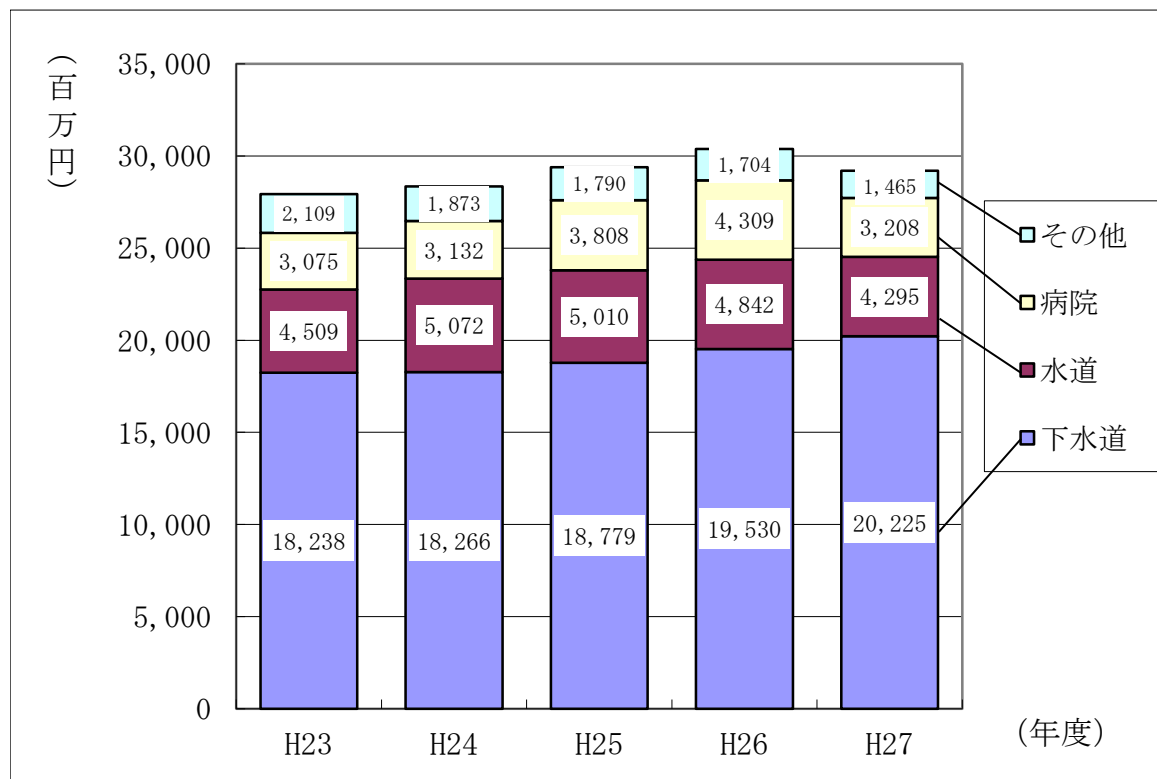
他会計繰入金とは、公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要に応じ一般会計等から繰入れられた資金

第7表 繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
水道	4,295	4,842	△ 547	△ 11.3
病院	3,208	4,309	△ 1,101	△ 25.6
下水道	20,225	19,530	695	3.6
その他	1,465	1,704	△ 239	△ 14.0
計	29,193	30,385	△ 1,192	△ 3.9

第5図 繰入金の推移





## 7 建設投資額

建設投資額は337億2千万円で、前年度に比べ35億2千4百万円減（△9.5%）であった。

建設投資額の大きな事業は、水道事業が133億8千8百万円で下水道事業を抜いて最も多くなり、次いで下水道事業128億9千7百万円、病院事業44億6千3百万円、宅地造成事業8億2千8百万円となっている。

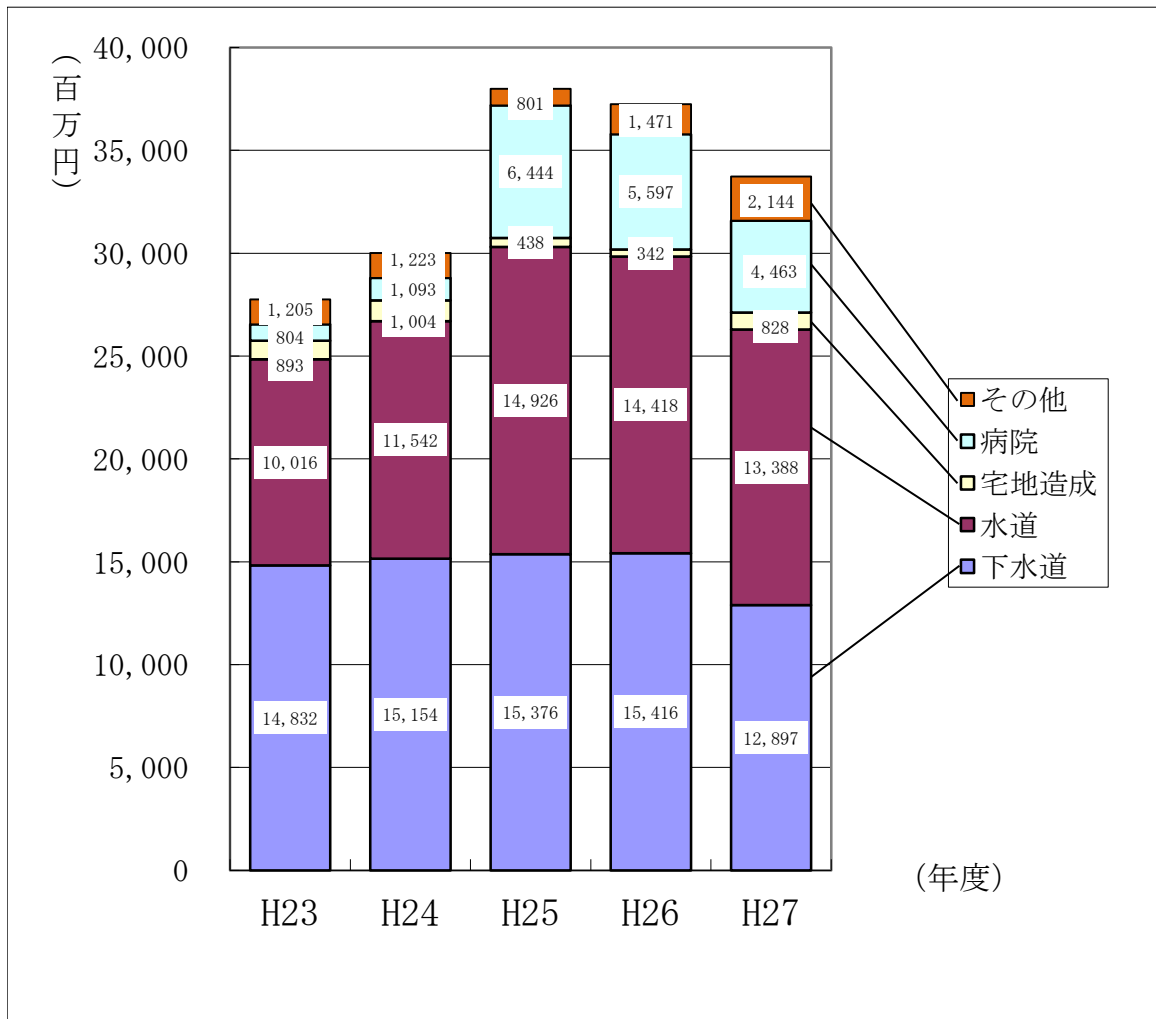
また増額の大きい区分の主な理由は、「宅地造成事業」では新居浜市の宅地造成事業（その他事業）の用地買収及び造成工事により3億6千6百万円、「その他事業」では、松山市の椿の湯別館建設事業等により4億8千4百万円となっている。

第8表 建設投資額の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
下水道	12,897	15,416	△ 2,519	△ 16.3
水道	13,388	14,418	△ 1,030	△ 7.1
宅地造成	828	342	486	142.1
病院	4,463	5,597	△ 1,134	△ 20.3
その他	2,144	1,471	673	45.8
計	33,720	37,244	△ 3,524	△ 9.5

第6図 建設投資額の推移



## 8 累積欠損金（法適用企業）

累積欠損金を有する事業数は10事業（病院5、水道1、介護2、下水道2）で、下水道において1事業減となった。

累積欠損金の総額は193億3百万円で、前年度末（194億5千2百万円）に比べ1億4千9百万円減（△0.8%）であった。具体的には、病院事業が2億6千6百万円増、下水道事業が5億6千5百万円減となっている。

事業別では、病院事業が113億1千5百万円で全体の58.6%、下水道事業が70億5千8百万円で全体の36.6%を占めている。

累積欠損金とは、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんができなかった各事業年度の損失額が累積されたもの（赤字の累積額）をいう。

第9表 累積欠損金の状況

（単位：百万円、%）

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
水道	576	447	129	28.9
東温市	576	447	129	28.9
病院	11,315	11,049	266	2.4
宇和島市	4,516	4,362	154	3.5
八幡浜市	1,887	1,701	186	10.9
西条市	4,374	4,339	35	0.8
大洲市	232	362	△130	△35.9
鬼北町	306	285	21	7.4
介護サービス	354	333	21	6.3
宇和島市	279	273	6	2.2
西予市	75	60	15	25.0
下水道	7,058	7,623	△565	△7.4
松山市（公共下水道）	6,936	7,515	△579	△7.7
松山市（特定環境保全公共下水道）	122	102	20	19.6
砥部町	0	6	△6	皆減
計	19,303	19,452	△149	△0.8

第7図 累積欠損金の推移

